

## IRホームページ



<http://www.interspace.ne.jp/ir/index.html>

上記ホームページで最新のIR情報をご覧になれます。

## 株主メモ

上場証券取引所	東証マザーズ(コード:2122)
事業年度末	9月30日
定時株主総会	毎年12月
基準日	毎年9月末日
株主名簿管理人	その他必要がある場合はあらかじめ公告し基準日を定めます。 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先・住所変更等 用紙のご請求)	☎0120-175-417
(その他のご照会)	☎0120-176-417
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
公告方法	電子公告の方法により当社ホームページに掲載いたします。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

## 株主の皆様へ



2006年12月

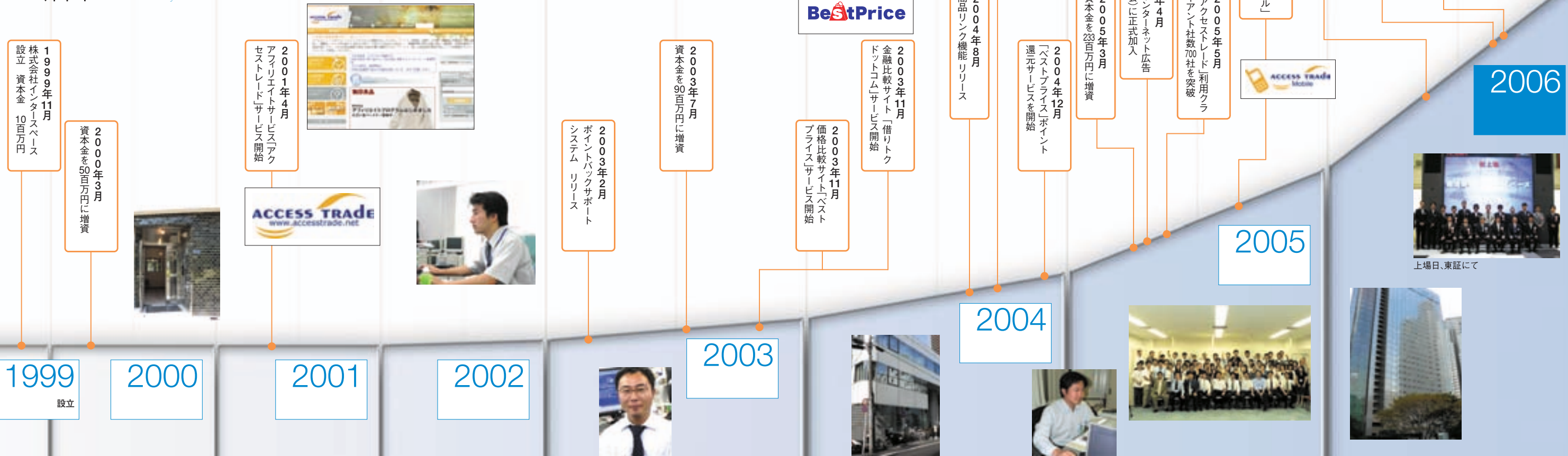
当社は、2006年9月19日に東京証券取引所のマザーズ市場へ上場を果たすことができました。これを機に社員一同決意を新たにより一層の事業の発展に努め、パブリックカンパニーとしての社会的な責務を果たしてまいりたい所存です。第7期においては人員の確保、新規開拓から契約後のフォローまでをより効率的に行えるようにするため組織再編などを実施いたしました。これらの事業展開がサービス内容の充実と認知度の向上に貢献し、アフィリエイトサービス運営事業の売上高は3,047百万円(前年比215.4%)、価格比較サイト運営事業の売上高は84百万円(前年比181.3%)となりました。

また長期的な視点で会社の価値を高め、株主の皆様のご期待に沿うべく全力を尽くしてまいります。今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

河端伸一郎

## 沿革 7-Year History of INTERSPACE



## 目次

株主の皆様へ	1	財務ハイライト	7
沿革	1	財務諸表	8
事業内容	3	トピックス	9
トップインタビュー	5	会社概要/株式の状況	10

# Business Model

## 事業内容

### アフィリエイトサービス運営事業

売上高 **3,047** 百万円  
前年同期比 **215.4%**

#### ■アクセストレード <http://www.accesstrade.net/>

当社が運営する「アクセストレード」で提供しているアフィリエイトプログラムとは、成果報酬型広告とも言われ、インターネット上で商品の販売及び各種サービスの提供を行っている企業が広告主として、インターネット上で販売促進や広告宣伝活動等をする時に、成果に応じて広告掲載料を決定する仕組みのビジネスです。

「アクセストレード」の収益モデルは、広告主からの初期導入費用及び毎月のシステム利用料のほか、成果に応じて発生する成果報酬です。



#### ■アクセストレードモバイル <http://at-m.net/>

2005年8月からサービス開始。広告素材に関しても、モバイルに適した「テキスト広告」「バナー広告」「メール広告」「QRコード広告」「商品リンク広告」を揃えています。  
※「QRコード広告」は主にPCからの誘導となります。

### 価格比較サイト運営事業

売上高 **84** 百万円  
前年同期比 **181.3%**

#### ■ベストプライス <http://www.bestprice.net/>

当社が運営する価格比較サイト「ベストプライス」は、インターネット上のショッピングサイトから消費者が欲しい商品を選択し、その価格を比較することができるウェブサイトです。また、各種サービスの比較も検討することが可能です。ユーザーは「ベストプライス」で自分が欲しい商品の情報を入力すると該当商品が表示され、さらにショップごとの価格比較を行うことが可能です。



#### ■ベストプライスマバイル <http://www.bestprice.net/>

2006年9月からサービス開始。登録店舗28ショップ、証券やエステ・美容など15種類のカテゴリーにおいてサービス比較コンテンツも充実しています。

### アフィリエイトとは？

アフィリエイトプログラムとは、ホームページを運営する法人・個人の広告掲載媒体(以下「パートナー」という)が当社の運営する「アクセストレード」のパートナーサイトとして無料登録し、インターネット上で販促を行いたい広告主(以下「マーチャント」という)の広告を掲載して広告収入を得るシステムです。

パートナーは、自らのサイトにマッチした広告を掲載して報酬が得られることと、マーチャントは自社のサービスや商品のリスクを最小限に抑えた形でインターネット広告を出稿できるという、両者双方に利益をもたらすサービスです。

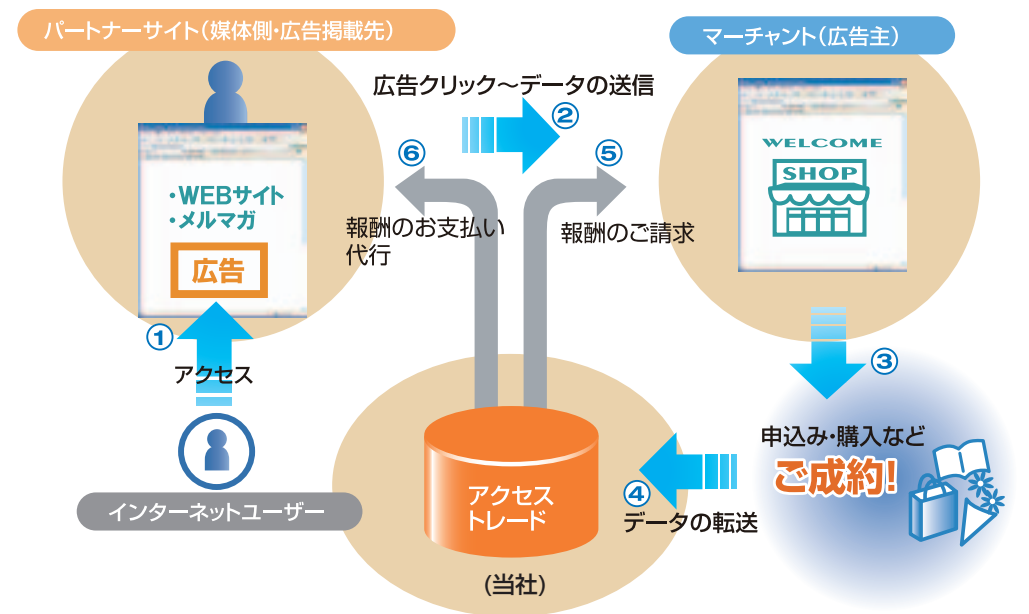
### アフィリエイトのしくみ早わかり

例えば、あなたがインターネットを利用して本を買ったとしましょう。

- ① インターネット上で本屋さんの広告をクリック
- ② 本屋さんのサイトへ移動
- ③ 本屋さんのサイトで本を購入

- この購買活動のなかでアクセストレードは
- ④ 本が売れたことを認識
  - ⑤ 広告主である本屋さんに報酬の請求
  - ⑥ インターネット上で本屋さんの広告を載せていたパートナーに報酬のお支払い

この一連の流れをアフィリエイトプログラムといいます。





Q

### インターネット広告市場の拡大と今後の見通しについて



電通総研の調査によると、2009年のインターネット広告費用は5,660億円に達すると予測されていて、この見方に関しては、近似の数値だと思っています。

これは従来、インターネットへの広告出稿に消極的であった企業に意識の変化が出はじめたことなどが要因と考えられます。さらに最近のインターネットをめぐる環境として、ブログやSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）の普及に伴う個人の「口コミ効果」（「Buzz Marketing」バズマーケティングと呼ばれています）にも注目しています。

このような状況は、アフィリエイト広告市場の拡大にも大きく寄与すると考えられ、当社の2007年9月期の業績見通しは、売上高50億円、経常利益4億円を見込んでいます。

Q

### アフィリエイト広告市場の発展と当社の成長戦略について

先ほど申し上げたとおり、アフィリエイト広告市場は当面拡大していくものと見込んでいます。

こうした環境のなか当社の戦略としては、従来のアフィリエイト広告の利用実績のない業界のクライアントに当社のサービスをご利用いただき、その手法の有効性を実証することで、新たな市場の開拓を図っていこうというものです。

また、従来はパソコンを中心としてアフィリエイト広告市場は発展してきましたが、これからは携帯電話によるモバイル・アフィリエイト広告市場が急速に拡大すると考えています。

要因としては高速データ伝送が可能となる「第3世代携帯電話」の普及が挙げられるのではないのでしょうか。

これに伴い一般ユーザーは、携帯電話会社各社の公式サイト中心の利用から、ヤフーやグーグルなどに代表される「検索エンジン」を経由して、公式サイト以外のサイト（一般的に「勝手サイト」と呼ばれているもの）を利用する傾向が現れるのではないかと感じています。こうした流れは、パソコンで「ADSL」が急速に普及し、利用者が拡大した状況と似たところがあり、当社のパソコン

・アフィリエイトのノウハウが十分に活用できるものと確信しています。

また、現在アフィリエイト広告の新しい形として「ペーパーコール」（着信課金型）というものの本格的な事業に取り組んでいます。これは広告に掲載されている電話番号にユーザーが資料請求や問合せの電話をかけると広告料金が発生する着信課金型の広告です。つまり、現在のパソコンや携帯電話上の媒体だけでなく、テレビ・ラジオ・雑誌・フリーペーパーといった従来とは異なる媒体を利用してプロモーション活動を行うことが可能になるわけです。



Q

### 御社のシステムの特徴についてお聞かせください

2006年12月に、「アクセストレードWebサービス」のリリースと「アクセストレード」管理画面の完全リニューアルを行いました。

Webサービスでは、ブログなどで簡単にアフィリエイトができるシステムを提供しています。

Webサービスの現在の提携先は、ソニー「FLO:Q」（フローク）、サイバーエージェントのアメーバブログ、シックス・アパートのブログです。

管理画面の完全リニューアルの特徴としては、リアルタイムレポート更新、詳細なカテゴライズによる作業の自動化・効率化によりマーケティング（広告主）及びパートナー（広告掲載媒体）の皆様の負担を軽減しました。また、きめ細やかな運用を可能にすることで、業界顧客満足度No.1を目指します。

アクセストレードWEBサービス



# Financial Data

## 財務ハイライト

(単位：千円)

	第4期 2003年9月	第5期 2004年9月	第6期 2005年9月	第7期 2006年9月
売上高	226,442	592,132	1,461,346	<b>3,131,552</b>
経常利益	△11,247	4,470	93,970	<b>226,218</b>
当期純利益	△22,859	3,699	89,914	<b>134,741</b>
総資産	73,080	259,575	600,904	<b>3,023,527</b>
純資産	8,647	120,346	280,261	<b>1,795,003</b>
1株当たり当期純利益(円)	△4,918.18	506.33	7,158.25	<b>9,905.90</b>
1株当たり純資産(円)	1,201.06	10,446.78	20,729.42	<b>112,047.68</b>

注：当社は2004年3月12日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため第4期の1株当たり当期純利益および1株当たり純資産については、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を掲げております。

## 財務諸表(要約)

### 貸借対照表

(単位：千円)

	当事業年度 2006年9月30日	前事業年度 2005年9月30日
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,777,136	234,861
売掛金	499,512	269,074
有価証券	499,402	—
前払費用	10,881	3,937
繰延税金資産	37,848	13,780
貸倒引当金	△8,991	△7,488
流動資産合計	<b>2,815,790</b>	<b>514,165</b>
固定資産		
有形固定資産	72,594	39,572
無形固定資産	63,071	30,548
投資その他の資産	72,070	16,617
固定資産合計	<b>207,736</b>	<b>86,738</b>
資産合計	<b>3,023,527</b>	<b>600,904</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	486,503	245,510
未払金	523,713	9,325
未払法人税等	109,715	19,715
賞与引当金	50,127	16,687
その他	45,551	19,063
流動負債合計	<b>1,215,613</b>	<b>310,303</b>
固定負債合計	<b>12,910</b>	<b>10,340</b>
負債合計	<b>1,228,523</b>	<b>320,643</b>
<b>資本の部</b>		
資本金	—	<b>233,000</b>
資本剰余金	—	<b>35,000</b>
利益剰余金	—	<b>12,261</b>
当期末処分利益	—	<b>12,261</b>
資本合計	—	<b>280,261</b>
負債及び資本合計	—	<b>600,904</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	<b>923,000</b>	—
資本剰余金	<b>725,000</b>	—
利益剰余金	<b>147,003</b>	—
株主資本合計	<b>1,795,003</b>	—
純資産合計	<b>1,795,003</b>	—
負債純資産合計額	<b>3,023,527</b>	—

### 損益計算書

(単位：千円)

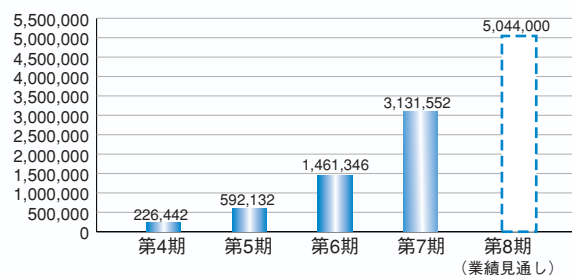
	当事業年度 自 2005年10月1日 至 2006年9月30日	前事業年度 自 2004年10月1日 至 2005年9月30日
売上高	<b>3,131,552</b>	<b>1,461,346</b>
売上原価	<b>2,397,771</b>	<b>1,103,721</b>
売上総利益	<b>733,781</b>	<b>357,625</b>
販売費及び一般管理費	<b>486,909</b>	<b>263,345</b>
営業利益	<b>246,871</b>	<b>94,279</b>
営業外収益	<b>424</b>	<b>106</b>
営業外費用	<b>21,078</b>	<b>415</b>
経常利益	<b>226,218</b>	<b>93,970</b>
特別損失	<b>2,249</b>	—
税引前当期純利益	<b>223,968</b>	<b>93,970</b>
法人税、住民税及び事業税	<b>113,294</b>	<b>17,836</b>
法人税等調整額	<b>△24,068</b>	<b>△13,780</b>
当期純利益	<b>134,741</b>	<b>89,914</b>
前期繰越損失(△)	—	<b>△77,653</b>
当期末処分利益	—	<b>12,261</b>

### キャッシュ・フロー計算書

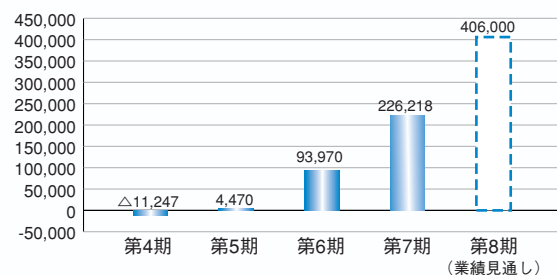
(単位：千円)

	当事業年度 自 2005年10月1日 至 2006年9月30日	前事業年度 自 2004年10月1日 至 2005年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	<b>324,286</b>	<b>128,866</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>△155,535</b>	<b>△44,168</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>1,373,523</b>	<b>70,000</b>
現金及び現金同等物の増加額	<b>1,542,274</b>	<b>154,697</b>
現金及び現金同等物の期首残高	<b>234,861</b>	<b>80,164</b>
現金及び現金同等物の期末残高	<b>1,777,136</b>	<b>234,861</b>

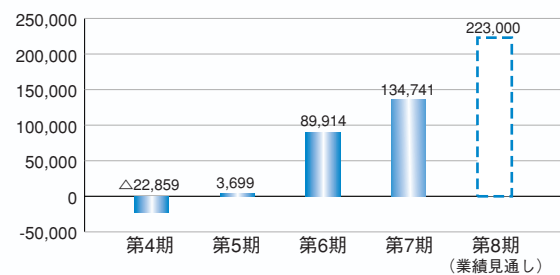
■売上高 (単位:千円)



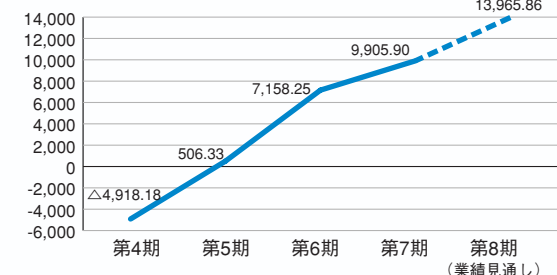
■経常利益 (単位:千円)



■当期純利益 (単位:千円)



■1株当たり当期純利益 (単位:円)



ベストプライスマバイルが2006年9月スタート

ベストプライスマバイルでは、ブランド、ファッション、コスメやDVDなど、全18カテゴリーにて、28ショップの中から約15万点の商品を検索できるショッピングコンテンツや、証券やエステ・美容など全15カテゴリーにおいて、サービス内容などで比較検討が可能なサービス比較コンテンツを提供しています。



<http://mobi.bestprice.net/>



その他のトピックス

- 2006年2月10日 「アクセストレード」の振込手数料を無料化
- 2006年2月27日 「アクセストレード」にてターゲットマッチ広告を開始
- 2006年4月21日 「アクセストレード」にて郵便貯金口座、業界初の銀行・郵便貯金口座パートナー報酬支払手数料無料
- 2006年9月 4日 「アクセストレード」9月～10月に女性のためのアフィリエイトイベントを開催

会社名 株式会社 インタースペース  
 英文名 interspace co., ltd  
 住 所 〒160-0023 東京都新宿区西新宿7丁目22番36号 三井花桐ビル3F  
 tel:03-5338-4550(代表)  
 fax:03-5338-4551  
 設 立 1999年11月8日  
 資本金 9億2,300万円  
 役 員 代表取締役社長 河端 伸一郎  
 取締役 森川 義明  
 取締役 角田 勝美  
 取締役 田中 保則  
 社外取締役 三原 崇功  
 監査役(常勤) 高山 陽  
 監査役(非常勤) 富田 実  
 監査役(非常勤) 吉場 修一 (2006年12月22日現在)

従業員数 85名  
 事業内容 1. インターネット広告配信事業  
 ・アクセストレード <http://www.accesstrade.net/>  
 ・アクセストレード モバイル <http://at-m.net/>  
 2. 価格比較サイト「ベストプライス」の運営  
 ・ベストプライス <http://www.bestprice.net/>  
 ・ベストプライス モバイル <http://mobi.bestprice.net/>

主要取引銀行 みずほ銀行 新宿西口支店  
 三井住友銀行 新宿西口支店  
 主要取引先  
 ・株式会社イオンビズティー  
 ・株式会社ウェブクルーエージェンシー  
 ・エキサイト株式会社 ・SBIホールディングス株式会社  
 ・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社  
 ・株式会社オプト ・株式会社サイバーエージェント  
 ・株式会社サクセス ・株式会社電通イー・リンク  
 ・東京電力株式会社 ・株式会社日本旅行  
 ・株式会社博報堂 ・株式会社博報堂DYメディアパートナーズ  
 ・株式会社フルスピード ・丸善株式会社  
 ・株式会社モビット ・株式会社リアラス  
 その他 JIAA(インターネット広告推進協議会正会員)  
 JASK(日本アフィリエイト・サービス協会)

株式の状況	
発行可能株式総数	50,000株
発行済株式の総数	16,020株
株主数	1,077名

大株主

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
河端伸一郎	7,440	46.44
河端隼平	1,300	8.11
河端由里子	1,300	8.11
河端雄樹	720	4.49
河端 繁	580	3.62
小川三穂子	370	2.31
日本証券金融株式会社(業務口)	355	2.22
新光IPO投資事業組合1号	200	1.25
ティーツー・キャピタル株式会社	200	1.25
株式会社オプト	200	1.25
ユービーエス エージー ロンドン	200	1.25
アカウント アイビービー セグリゲイテッド		
クライアント アカウント		

所有者別株式分布

	株式数	%
金融機関	514株	3.21
証券会社	175株	1.09
その他法人	959株	5.99
外国法人等	230株	1.44
個人その他	14,142株	88.27
合計	16,020株	100.00